

平成31年3月19日

各 位

会 社 名 朝日工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 村上 政徳
(コード：5456、JASDAQ)
問合せ先 常務取締役管理本部長 稲場 進
(TEL. 03-3987-2161)

合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果 並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

合同製鐵株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成31年2月4日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成31年3月18日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成31年3月25日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じることとなりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「朝日工業株式会社株式（証券コード：5456）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

II. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動予定年月日

平成31年3月25日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募株券等の総数（6,087,340株）が買付予定数の下限（3,500,000株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、応募株券等の全部の買付けを行う旨の報告を受けました。この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、平成31年3月25日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

3. 異動する株主の概要（親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要）

(1) 名 称	合同製鐵株式会社
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 明賀 孝仁
(4) 事 業 内 容	鋼片、線材、各種大形・中形形鋼、軌条、構造用棒鋼、鉄筋用棒鋼の製造販売

(5) 資 本 金	34,896百万円 (平成30年12月31日現在)																				
(6) 設 立 年 月 日	1937年 (昭和12年) 12月 9日																				
(7) 連 結 純 資 産	88,631百万円 (平成30年12月31日現在)																				
(8) 連 結 総 資 産	182,203百万円 (平成30年12月31日現在)																				
(9) 大株主及び持株比率 (平成30年9月30日現在)	<table border="1"> <tr> <td>1. 新日鐵住金株式会社</td> <td>17.55%</td> </tr> <tr> <td>2. 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)</td> <td>5.00%</td> </tr> <tr> <td>3. 角田 博</td> <td>3.56%</td> </tr> <tr> <td>4. 共英製鋼株式会社</td> <td>3.52%</td> </tr> <tr> <td>5. 合鐵取引先持株会</td> <td>3.49%</td> </tr> <tr> <td>6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.26%</td> </tr> <tr> <td>7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>2.91%</td> </tr> <tr> <td>8. DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)</td> <td>2.55%</td> </tr> <tr> <td>9. 株式会社メタルワン</td> <td>2.32%</td> </tr> <tr> <td>10. 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)</td> <td>2.24%</td> </tr> </table>	1. 新日鐵住金株式会社	17.55%	2. 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5.00%	3. 角田 博	3.56%	4. 共英製鋼株式会社	3.52%	5. 合鐵取引先持株会	3.49%	6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.26%	7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.91%	8. DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.55%	9. 株式会社メタルワン	2.32%	10. 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.24%
1. 新日鐵住金株式会社	17.55%																				
2. 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5.00%																				
3. 角田 博	3.56%																				
4. 共英製鋼株式会社	3.52%																				
5. 合鐵取引先持株会	3.49%																				
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.26%																				
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.91%																				
8. DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.55%																				
9. 株式会社メタルワン	2.32%																				
10. 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.24%																				
(10) 当社と公開買付者の関係																					
資 本 関 係	該当事項はありません。																				
人 的 関 係	該当事項はありません。																				
取 引 関 係	該当事項はありません。																				
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																				

(注)「大株主及び持株比率」は、公開買付者が平成30年11月12日に提出した第2四半期報告書の「大株主の状況」より転記しております。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算所有分	合計	
異動前	-	- 個 (- %)	- 個 (- %)	- 個 (- %)	-
異動後	親会社及び 主要株主である 筆頭株主	60,873個 (86.96%)	- 個 (- %)	60,873個 (86.96%)	第1位

(注1)「議決権所有割合」は、当社が平成31年2月1日に公表した「2019年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社四半期決算短信」といいます。)に記載された平成30年12月31日現在の発行済株式総数(7,200,000株)から、当社四半期決算短信に記載された同日現在の当社の所有する自己株式数(200,163株)を控除した株式数(6,999,837株)に係る議決権数(69,998個)を分母として計算しております。

(注2)異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

上記2. のとおり、本公開買付けにおいて当社株式6,087,340株の応募があったものの、公開買付者は、本

公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、平成31年2月1日付当社プレスリリース「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けへの賛同及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きに従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

具体的には、公開買付者は、平成31年（2019年）6月開催予定の当社の定時株主総会において、会社法第180条に基づき当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含めるよう、本公開買付けの決済の完了後速やかに当社に要請する予定とのことです。

その結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。当社株式の上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

（参考）平成31年3月19日付「朝日工業株式会社株式（証券コード：5456）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」（別添）



平成 31 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 合 同 製 鐵 株 式 会 社
(URL <http://www.godo-steel.co.jp/>)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 明 賀 孝 仁
(コード番号 5410 東証 第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 部 長 西 仲 桂
(TEL 06-6343-7600)

朝日工業株式会社株式（証券コード：5456）に対する 公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

合同製鐵株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成 31 年 2 月 1 日開催の取締役会において、朝日工業株式会社（コード番号：5456、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ（スタンダード）市場（以下「JASDAQ」といいます。）以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 31 年 2 月 4 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 31 年 3 月 18 日を以って終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 31 年 3 月 25 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

・ 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名 称：合同製鐵株式会社

所在地：大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号

(2) 対象者の名称

朝日工業株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
6,999,837 (株)	3,500,000 (株)	- (株)

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等の申込みがなされた株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の下限(3,500,000株)に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(3,500,000株)以上の場合は、応募株券等の全ての買付け等を行います。

(注2) 買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が平成31年2月1日に公表した「2019年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者四半期決算短信」といいます。)に記載された平成30年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(7,200,000株)から、対象者四半期決算短信に記載された同日現在の対象者の所有する自己株式数(200,163株)を控除した株式数(6,999,837株)になります。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は、法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成31年2月4日(月曜日)から平成31年3月18日(月曜日)まで(30営業日)

対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,800円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(3,500,000株)に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数(6,087,340株)が買付予定数の下限(3,500,000株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書(平成31年2月18日付公開買付届出書の訂正届出書による訂正を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全ての買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321

号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、平成31年3月19日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	6,087,340株	6,087,340株
新株予約権証券	-株	-株
新株予約権付社債券	-株	-株
株券等信託受益証券 ()	-株	-株
株券等預託証券 ()	-株	-株
合計	6,087,340株	6,087,340株
(潜在株券等の数の合計)	-	(-株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	-個	(買付け等前における株券等所有割合 -%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	60,873個	(買付け等後における株券等所有割合 86.96%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	-個	(買付け等後における株券等所有割合 -%)
対象者の総株主の議決権の数	69,985個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2)「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成31年2月13日に提出した第28期第3四半期報告書に記載された平成30年12月31日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者四半期決算短信に記載された平成30年12月31日現在の対

象者の発行済株式総数(7,200,000株)から、対象者四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(200,163株)を控除した株式数6,999,837株に係る議決権の数(69,998個)を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

(公開買付代理人)

S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

決済の開始日

平成31年3月25日(月曜日)

決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、日興イーリートレードからの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、公開買付者が平成31年2月1日に公表した「朝日工業株式会社株式(証券コード:5456)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

なお、対象者株式は、本日現在、JASDAQに上場されておりますが、応募株券等の総数(6,087,340株)に係る議決権数(60,873個)が、対象者四半期決算短信に記載された平成30年12月31日現在の発行済株式総数(7,200,000株)から、対象者四半期決算短信に記載された同日現在の対象者の所有する自己株式数(200,163株)を控除した株式数(6,999,837株)に係る議決権数(69,998個)に3分の2を乗じた数(46,666個)(なお、小数点以下を切り上げております。)以上、かつ、10分の9を乗じた数(62,999個)(なお、小数点以下を切り上げております。)未満となりましたので、公開買付者は、平成31年(2019年)6月開催予定の対象者の定時株主総会において、対象者株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含めるよう、本公開買付けの決

済の完了後速やかに対象者に要請する予定です。

かかる手続きが実行された場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。その結果、対象者株式の上場廃止後は、対象者株式をJASDAQにおいて取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等については、対象者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

合同製鐵株式会社

(大阪市北区堂島浜二丁目2番8号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、平成31年3月25日(本公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社(対象者)の概要

(1) 名 称	朝日工業株式会社	
(2) 所 在 地	埼玉県児玉郡神川町渡瀬 222 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上 政徳	
(4) 事 業 内 容	異形棒鋼、構造用棒鋼、ねじ鉄筋の製造・販売 有機質肥料、無機肥料の製造・販売、家庭園芸用肥料の製造・販売 野菜等種子の生産・販売 乾牧草の輸入・販売	
(5) 資 本 金	2,190 百万円(平成 30 年 12 月 31 日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	平成 3 年 10 月 29 日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成 30 年 9 月 30 日 現在)(注)	阪和興業株式会社	8.57%
	三井物産株式会社	8.57%
	アサガミ株式会社	7.46%
	片倉コープアグリ株式会社	4.29%
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	4.25%
	農林中央金庫	3.00%
	東京鐵鋼株式会社	2.86%
	日本マタイ株式会社	2.59%
	伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	2.57%
カネヒラ鉄鋼株式会社	2.57%	
(8) 公開買付者と対象者	資 本 関 係	該当事項はありません。

との間の関係	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
連結純資産	7,716 百万円	8,404 百万円	7,872 百万円
連結総資産	25,828 百万円	27,507 百万円	30,514 百万円
1株当たり連結純資産	1,102.35 円	1,200.68 円	1,124.66 円
連結売上高	36,348 百万円	32,354 百万円	35,878 百万円
連結営業利益	1,915 百万円	1,200 百万円	64 百万円
連結経常利益	1,931 百万円	1,115 百万円	74 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,503 百万円	820 百万円	362 百万円
1株当たり連結当期純利益	357.67 円	117.15 円	51.82 円
1株当たり配当金 (うち1株当たり中間配当額)	40.00 円 (0.00 円)	30.00 円 (10.00 円)	10.00 円 (10.00 円)

(注)「大株主及び持株比率」は、対象者が平成 30 年 11 月 13 日に提出した第 28 期第 2 四半期報告書の「大株主の状況」より転記しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数：- 個) (議決権所有割合：- %)
(2) 取得株式数	6,087,340 株 (議決権の数：60,873 個) (議決権所有割合：86.96%)
(3) 取得価額	朝日工業株式会社の普通株式 10,957 百万円
(4) 異動後の所有株式数	6,087,340 株 (議決権の数：60,873 個) (議決権所有割合：86.96%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者四半期決算短信に記載された平成 30 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数(7,200,000 株)から、対象者四半期決算短信に記載された同日現在の対象者の所有する自己株式数(200,163 株)を控除した株式数(6,999,837 株)に係る議決権数(69,998 個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3)「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程(予定)

平成 31 年 3 月 25 日(月曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5．今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が今期業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上